

平成30年5月1日

各 位

会 社 名 株式会社アマナ
代 表 者 代表取締役社長 進藤 博信
(コード番号 2402 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役経営企画担当 築山 充
T E L : 03-3740-4011

(訂正)「平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」 の一部訂正について

当社は、平成28年8月10日に開示いたしました「平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日付で公表しました「第48期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アマナ
コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 博信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 田中 和人 TEL 03-3740-4011
四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	10,485	7.5	271	—	114	—	4	—
27年12月期第2四半期	9,753	3.4	△460	—	△572	—	△567	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 60百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △575百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	0.95	—
27年12月期第2四半期	△114.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	10,857	1,426	12.3
27年12月期	12,781	1,366	10.1

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,339百万円 27年12月期 1,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,560	9.6	300	—	120	—	20	—	4.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	5,408,000株	27年12月期	5,408,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	435,217株	27年12月期	435,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	4,972,783株	27年12月期2Q	4,972,783株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、写真・CG・動画・イラストレーションなど視覚から訴求するものを「ビジュアル」と総称し、これらビジュアルの制作・販売及びビジュアルを活用したWeb、プロモーション、TVCMやイベントなどのコンテンツの企画制作によって、お客様のモノやコトの付加価値を可視化しコンテンツ化する企業集団です。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、英国の欧州連合（EU）離脱の決定や原油価額の低迷、新興国経済の減速等による不透明感はありましたが全体的に底堅く推移しました。国内経済においては、円高による企業収益の低下や個人消費の低迷により景気は足踏み状態となりました。

当社グループが事業を展開するビジュアルコミュニケーションマーケットは、広告業界の動向に影響を受けますが、「2015年 日本の広告費」（平成28年2月 株式会社電通公表）によりますと、日本の総広告費はインターネット広告費の二桁成長が牽引し、4年連続でプラス成長となりました。デジタル技術の進化やライフスタイルの変化によってメディアはますます多様化し、マーケットは大きく変化しています。このような状況に対応するため、当社グループでは2013年から2015年において、マーケット環境に柔軟に対応できるビジネスモデルへと変革し、当連結会計年度においては、収益性にフォーカスするため生産性の向上に注力しております。

当第2四半期連結累計期間は、変革したビジネスモデルによる「ビジュアルの制作・販売」及び「コンテンツの企画制作」を主たるサービスとして、クライアントに向けて様々なビジュアルソリューションを提供するとともに、収益性向上を図るため一人当たりの生産性を向上させる仕組みを推進しました。具体的には、acp (amana creative platform: クラウド型のクリエイティブプラットフォーム) を活用した案件情報をグループ全体で共有・活用する仕組み、コンテンツ制作者向け情報発信サイト「VISUAL SHIFT (ビジュアルシフト)」と当社ホームページ「amana.jp」を連携させたインバウンドマーケティングの促進、営業部門とクリエイティブサービス部門でのシナジー向上を目指したクロスポイントマネジメント体制の推進等、生産性向上のための施策を行いました。また、第1四半期連結累計期間3月より、子会社である株式会社アマナデザインに企画制作部門を統合し、重複するリソースを解消するなど、生産性の向上を図りました。

当社グループが提供するクリエイティブサービスの主たるものは次のとおりです。

ビジュアルの制作・販売：写真・CG・動画・ストックフォトなどのビジュアルを制作・販売するサービス

コンテンツの企画制作：Web・プロモーション・TVCM・イベントなどのコンテンツを企画制作するサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高については、前年同四半期に比べ732百万円（7.5%）増加し10,485百万円となりました。これは、クライアントのニーズに適切に対応したビジュアルの制作・販売及びコンテンツの企画制作における受託制作が堅調に推移したことによります。

また、第1四半期連結累計期間より、事業付加価値額（＝売上高－外部原価）を重要指標として、営業・制作各部門の責任体制を明確化し、事業付加価値額の最大化に取り組みました。しかしながら、多様なニーズに対応したことにより外部リソースの活用が増加し事業付加価値額は微増となり、売上原価は前年同四半期に比べ521百万円（9.1%）増加し6,271百万円、売上総利益は前年同四半期に比べ211百万円（5.3%）増加し4,214百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、費用低減策により人件費、業務委託費、採用費等の人件費関連費用やのれん償却費等が減少し、前年同四半期に比べ520百万円（11.7%）減少し3,943百万円となりました。

以上の結果、営業利益は271百万円（前年同四半期は460百万円の営業損失）となりました。さらに、支払利息、円高に伴う為替差損等により営業外費用185百万円を計上し、経常利益は114百万円（前年同四半期は572百万円の経常損失）となりました。賃貸借契約解約損等の特別損失を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円（前年同四半期は567百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計残高は10,857百万円（前連結会計年度末比1,923百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金の期末残高が929百万円、売上債権が662百万円減少したことによります。

②負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計残高は9,430百万円（前連結会計年度末比1,983百万円減）となりました。これは、主として長短期借入金が1,962百万円減少したことによります。

③純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計残高は1,426百万円（前連結会計年度末比60百万円増）となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円の計上及び為替換算調整勘定44百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、929百万円減少し639百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,389百万円のプラス（前年同期は341百万円のマイナス）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益81百万円、減価償却費403百万円、売上債権の減少額495百万円、仕入債務の増加176百万円等のキャッシュ・フロー増加額が、賞与引当金の減少額93百万円等のキャッシュ・フロー減少額を上回ったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、282百万円のマイナス（前年同期は228百万円のマイナス）となりました。これは主として、スタジオ改装等による有形固定資産の取得119百万円、システム開発による無形固定資産の取得160百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,997百万円のマイナス（前年同期は112百万円のプラス）となりました。これは主として、長短期借入金の返済額4,212百万円等のキャッシュ・フローの減少額が、短期借入金の借入額2,250百万円のキャッシュ・フロー増加額を上回ったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年2月18日に発表しました予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,129	639,067
受取手形及び売掛金	5,174,898	4,512,726
たな卸資産	638,654	668,097
繰延税金資産	37,398	37,312
その他	518,853	409,304
貸倒引当金	△67,819	△67,194
流動資産合計	7,870,113	6,199,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,524,559	1,495,612
リース資産 (純額)	139,907	93,196
建設仮勘定	142,481	139,027
その他 (純額)	687,324	685,396
有形固定資産合計	2,494,272	2,413,232
無形固定資産		
ソフトウェア	928,232	827,910
のれん	517,007	481,100
リース資産	23,773	19,132
その他	127,978	149,134
無形固定資産合計	1,596,990	1,477,278
投資その他の資産		
投資有価証券	292,013	269,111
長期貸付金	120,954	106,985
差入保証金	229,893	233,490
繰延税金資産	2,181	2,181
その他	186,863	156,111
貸倒引当金	△12,055	—
投資その他の資産合計	819,851	767,879
固定資産合計	4,911,115	4,658,390
資産合計	12,781,228	10,857,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,791,056	1,913,204
短期借入金	1,600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,878,884	1,778,884
リース債務	69,386	58,025
未払金	524,677	484,644
未払法人税等	39,682	81,208
賞与引当金	157,879	62,169
その他	395,384	385,919
流動負債合計	6,456,950	5,364,055
固定負債		
長期借入金	4,459,439	3,596,987
リース債務	100,624	72,344
繰延税金負債	44,812	41,137
資産除去債務	309,502	312,886
その他	43,499	43,499
固定負債合計	4,957,877	4,066,854
負債合計	11,414,827	9,430,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	△807,640	△802,937
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	1,320,342	1,325,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△23
為替換算調整勘定	△29,514	14,875
その他の包括利益累計額合計	△29,532	14,851
非支配株主持分	75,591	86,897
純資産合計	1,366,401	1,426,795
負債純資産合計	12,781,228	10,857,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,753,135	10,485,984
売上原価	5,749,780	6,271,293
売上総利益	4,003,355	4,214,690
販売費及び一般管理費	4,463,858	3,943,069
営業利益又は営業損失(△)	△460,503	271,621
営業外収益		
受取利息	3,689	954
受取配当金	3,146	2,432
還付消費税等	679	10,726
受取保険金	841	6,421
その他	4,006	8,150
営業外収益合計	12,363	28,684
営業外費用		
支払利息	64,601	66,816
為替差損	456	85,905
持分法による投資損失	44,740	20,685
その他	14,125	11,908
営業外費用合計	123,924	185,316
経常利益又は経常損失(△)	△572,064	114,989
特別利益		
関係会社株式売却益	52,094	—
特別利益合計	52,094	—
特別損失		
固定資産除却損	454	13,403
減損損失	—	4,500
賃貸借契約解約損	—	15,162
特別損失合計	454	33,065
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△520,424	81,923
法人税、住民税及び事業税	51,671	69,503
法人税等調整額	△5,943	△3,589
法人税等合計	45,728	65,913
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△566,152	16,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,383	11,306
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△567,536	4,703

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△566,152</u>	<u>16,009</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5
為替換算調整勘定	△9,485	<u>43,027</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	299	1,362
その他の包括利益合計	<u>△9,185</u>	<u>44,384</u>
四半期包括利益	<u>△575,338</u>	<u>60,394</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△575,951</u>	<u>49,087</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	613	11,306

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△520,424	81,923
減価償却費	400,325	403,304
減損損失	—	4,500
のれん償却額	74,456	35,906
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,010	△12,680
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,899	△93,107
受取利息及び受取配当金	△6,835	△3,386
支払利息	64,601	66,816
為替差損益(△は益)	△858	86,088
持分法による投資損益(△は益)	44,740	20,685
関係会社株式売却損益(△は益)	△52,094	—
固定資産除売却損益(△は益)	454	13,403
売上債権の増減額(△は増加)	299,346	495,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,172	△29,443
その他の資産の増減額(△は増加)	31,603	43,318
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,113	176,817
その他の負債の増減額(△は減少)	△244,775	116,767
小計	△90,635	1,406,618
利息及び配当金の受取額	5,804	2,928
利息の支払額	△65,142	△65,735
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△191,373	45,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	△341,347	1,389,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,672	△119,036
有形固定資産の売却による収入	1,200	98
無形固定資産の取得による支出	△214,366	△160,533
関係会社株式の取得による支出	△10,200	—
関係会社株式の売却による収入	1,597	—
貸付金の回収による収入	2,650	2,400
差入保証金の差入による支出	△25,310	△10,777
差入保証金の回収による収入	161,464	5,038
その他	709	587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,929	△282,221

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	2,250,000
短期借入金の返済による支出	△310,000	△3,250,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,027,892	△962,452
リース債務の返済による支出	△75,908	△34,675
配当金の支払額	△67,420	—
非支配株主への配当金の支払額	△6,600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,178	△1,997,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,352	△39,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△456,746	△929,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,961,407	1,568,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,504,661	639,067

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。